

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社守谷商会
【英訳名】	MORIYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 隆三
【本店の所在の場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 町田 充徳
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 町田 充徳
【縦覧に供する場所】	株式会社守谷商会 東京支店 (東京都渋谷区渋谷三丁目7番1号ヒラゼンビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	19,025,164	21,865,902	27,977,749
経常損失() (千円)	42,966	55,337	473,592
四半期(当期)純損失() (千円)	55,944	43,671	1,550,760
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,543	48,255	1,453,076
純資産額(千円)	6,317,050	4,834,446	4,926,517
総資産額(千円)	17,186,881	19,395,596	18,790,040
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	5.11	3.99	141.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.8	24.9	26.2

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.40	6.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、いわゆるアベノミクス効果や日銀の金融緩和政策により円安、株高が進み、政府が平成13年3月に戦後初めてデフレを既定して以来10年以上に亘るデフレ経済の低迷状態からようやく抜け出す動きが強まり、地方経済にも薄日が射し始めました。更に昨年9月に平成32年のオリンピック、パラリンピックの東京開催が決定されたことにより、内需関連企業への波及効果にも期待が寄せられるなど景気は明るさを取り戻し始めました。一方、個人消費は円安に伴う食料品等の生活用品の値上がりなどに加え、未だ家計の改善感が乏しいため、持ち直しつつあるものの力強さに欠ける状況で推移しました。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、政府の経済対策による公共投資の底堅い動きに加え、民間設備投資についてもようやく改善の兆しが見られるなど受注環境は回復基調で推移しましたが、今年4月の消費増税により腰折れする懸念も拭えず、収益面においては円安、震災需要などによる建設資材や労務単価の高騰により依然として厳しい状況が続いています。

このような環境下にあつて、当社グループの連結業績は売上高につきましては21,865百万円（前年同四半期比14.9%増）となりました。損益面では、営業損失107百万円（前年同四半期は114百万円の営業損失）、経常損失55百万円（前年同四半期は42百万円の経常損失）、四半期純損失43百万円（前年同四半期は55百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（建築事業）

完成工事高は16,040百万円（前年同四半期比11.0%増）、営業利益は403百万円（前年同四半期比29.8%減）となりました。

（土木事業）

完成工事高は5,571百万円（前年同四半期比27.8%増）、営業利益は258百万円（前年同四半期比39.1%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上高は93百万円（前年同四半期比52.7%増）、営業利益は2百万円（前年同四半期は4百万円の営業損失）となりました。

（その他）

その他の事業は売上高が160百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業損失は15百万円（前年同四半期は20百万円の営業損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は19百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,300,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,300,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日 ~ 平成25年12月31日	-	11,300,000	-	1,712,500	-	1,341,130

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 346,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,931,000	10,931	-
単元未満株式	普通株式 23,000	-	-
発行済株式総数	11,300,000	-	-
総株主の議決権	-	10,931	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の「株式数」及び「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6,000株及び6個含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社守谷商会	長野市南千歳町878番地	346,000		346,000	3.06
計	-	346,000		346,000	3.06

（注）当第3四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は、346,016株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,269,660	3,586,326
受取手形・完成工事未収入金等	6,267,145	6,445,625
販売用不動産	776,627	106,019
未成工事支出金	306,284	1,226,157
不動産事業支出金	-	1,859,180
その他	195,812	365,673
貸倒引当金	6,087	356
流動資産合計	12,809,442	13,588,625
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,522,560	2,522,560
その他	1,455,155	1,410,562
有形固定資産合計	3,977,716	3,933,123
無形固定資産		
投資その他の資産	34,081	33,482
その他	2,210,746	2,066,348
貸倒引当金	241,946	225,983
投資その他の資産合計	1,968,800	1,840,365
固定資産合計	5,980,597	5,806,970
資産合計	18,790,040	19,395,596
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,076,436	7,059,600
短期借入金	1,000,000	3,300,080
未払法人税等	28,473	26,857
未成工事受入金	1,268,728	1,695,298
不動産事業受入金	-	55,679
賞与引当金	67,939	17,490
完成工事補償引当金	39,317	49,503
その他	442,574	272,718
流動負債合計	11,923,469	12,477,228
固定負債		
長期借入金	-	199,920
退職給付引当金	704,659	739,380
入会保証預り金	866,650	838,950
その他	368,742	305,670
固定負債合計	1,940,052	2,083,921
負債合計	13,863,522	14,561,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	1,853,080	1,765,593
自己株式	43,855	43,855
株主資本合計	4,862,855	4,775,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,661	59,078
その他の包括利益累計額合計	63,661	59,078
純資産合計	4,926,517	4,834,446
負債純資産合計	18,790,040	19,395,596

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	19,025,164	21,865,902
売上原価	17,812,912	20,761,796
売上総利益	1,212,252	1,104,106
販売費及び一般管理費	1,326,562	1,211,260
営業損失()	114,310	107,154
営業外収益		
受取利息	817	580
受取配当金	9,014	18,695
受取賃貸料	19,095	19,160
入会保証預り金償還益	46,531	15,470
複合金融商品評価益	-	9,546
その他	15,377	15,148
営業外収益合計	90,837	78,602
営業外費用		
支払利息	19,196	23,971
その他	297	2,813
営業外費用合計	19,493	26,784
経常損失()	42,966	55,337
特別利益		
投資有価証券売却益	1,760	42,031
特別利益合計	1,760	42,031
税金等調整前四半期純損失()	41,206	13,305
法人税、住民税及び事業税	16,614	28,969
法人税等調整額	1,877	1,397
法人税等合計	14,737	30,366
少数株主損益調整前四半期純損失()	55,944	43,671
四半期純損失()	55,944	43,671

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	55,944	43,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,599	4,583
その他の包括利益合計	6,599	4,583
四半期包括利益	62,543	48,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,543	48,255
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	- 千円	9,989千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	85,342千円	81,591千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	54,769	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,815	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	14,446,354	4,360,212	61,480	18,868,046	157,118	-	19,025,164
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,284	135,132	-	136,417	-	136,417	-
計	14,447,639	4,495,345	61,480	19,004,464	157,118	136,417	19,025,164
セグメント利益又は 損失()	574,998	186,006	4,800	756,204	20,824	849,690	114,310

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 849,690千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	16,040,032	5,571,131	93,855	21,705,019	160,883	-	21,865,902
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,121	109,584	-	110,705	-	110,705	-
計	16,041,154	5,680,715	93,855	21,815,725	160,883	110,705	21,865,902
セグメント利益又は 損失()	403,588	258,708	2,068	664,365	15,260	756,259	107,154

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 756,259千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額	5円11銭	3円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	55,944	43,671
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	55,944	43,671
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,953,984	10,953,984

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月4日

株式会社守谷商会

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田昌則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社守谷商会の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社守谷商会及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。